

令和 8 年度
多機能トイレカーリース業務

仕 様 書

令和 7 年 1 2 月

東日本高速道路株式会社 新潟支社

目 次

1 総則

2 調達目的

3 リース車両の調達

3-1 リース車両

3-2 調達方法

3-3 リース車両を使用する本拠地

3-4 リース車両の仕様及び数量

3-5 リース車両の詳細

4 車両のリース

4-1 リース料に含むもの

4-2 リース料に含まないもの

4-3 総括責任者、指定整備工場及び保守責任者の指定

5 代金の支払

5-1 リース料

5-2 支払方法

6 保守等の実施内容

6-1 遵守事項及び諸基準

6-2 点検整備

6-3 修理

6-4 タイヤの交換

6-5 タイヤの更新時期

6-6 タイヤの保管

6-7 故障時、緊急時の対応

6-8 リース料に含まない項目の実施

6-9 代車の提供

6-10 保守等に伴う事故等

7 リース車両の現状変更

8 リース車両の移動

8-1 会社内の所属先の変更

8-2 移動費用

9 賃貸借期間終了後の取扱い

10 環境関連事項

11 守秘義務

11-1 目的

11-2 定義

- 1 1－3 目的外の使用の禁止
- 1 1－4 適切な管理
- 1 1－5 従事者への周知
- 1 1－6 利用者の制限
- 1 1－7 持出しの禁止
- 1 1－8 複写又は複製の禁止
- 1 1－9 守秘義務
- 1 1－10 履行期間終了後の取扱い
- 1 1－11 取扱い状況の報告及び調査
- 1 1－12 指示
- 1 1－13 事故時報告
- 1 1－14 損害のために生じた経費の負担
- 1 2 リース車両の滅失又は毀損等による中途解約の取扱い
- 1 3 その他

1 総則

本仕様書は、東日本高速道路株式会社（以下「発注者」という。）が調達する自動車の賃貸借及び保守に適用し、契約書の内容について統一的な解釈及び運用を図るとともに、業務の履行上必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図ることを目的とする。

本業務の受注者（以下「受注者」という。）は、本仕様書のほか、契約書第1条第1項に定める仕様書等の定めに従い、善良なる管理者の注意義務をもって誠実に業務を履行しなければならない。

なお、契約書は発注者が指定する契約書を使用するものとする。

2 調達の目的

発注者は、受注者から多機能トイレカーを賃借し、受注者は、発注者が賃借した車両が常に正常な状態で走行できるよう必要な点検、整備、修理等（以下「保守等」という。）を実施することとする。

3 リース車両の調達

3-1 リース車両

リース車両とは別紙第1に掲げる車両であって、契約書及び本仕様書の定めにより発注者が受注者から賃借するものをいう。

3-2 調達方法

受注者は、自らの責任と負担においてリース車両を調達するものとし、リース車両の調達費用の高騰その他の理由により契約書に定めるリース料の増額を請求することはできないものとする。

3-3 リース車両を使用する本拠地

リース車両を使用する本拠地（以下「所属先」という。）は、以下のとおりとする。

東日本高速道路株式会社新潟支社 長岡管理事務所
新潟県長岡市上除町野田 80

ただし、発注者又は受注者の都合により、本仕様書8に定める手続きにより所属先を変更することがあるが、これを理由としたリース料の増減額はしない。

3-4 リース車両の仕様及び数量

リース車両は、別紙第1に掲げる性能を有する車両とし、その数量は1台とする。

なお、別紙第1に掲げる車両にモデルチェンジが生じた場合は、本仕様書と同等以上

の性能を有していれば、モデルチェンジ前後は問わない。

また、ボディカラーにメーカーによる廃盤が生じた場合は、費用の生じないメーカーオプション以外のボディカラーを適用することとし、契約締結後、別途指定する。

3-5 リース車両の詳細

(1) リース車両の選定

別紙1記載の車種が販売・生産終了により納車が不可能となった場合は、当該車両と同等以上の性能（ただし、ボディタイプは同等の性能に、ボディカラーは同等に、ボディサイズは車種名に記載の車種と同等に限る。以下本項において同じ。）を有する車両を選定すること。

(2) 契約期間

契約締結日の翌日から令和13年11月30日

(3) リース期間

令和8年12月1日から令和13年10月31日

(4) 初度登録

初度登録の際は、登録月と納車月を同月としなければならない。

(5) 納車希望日

令和8年11月20日

(6) 納車場所

東日本高速道路株式会社 長岡管理事務所
新潟県長岡市上除町野田 80

(7) リース車両の引渡し

受注者は、リース車両を調達し、原則として、納車希望日までに納車するとともに、様式第1号を発注者に提出し、発注者の納入検査を受けなければならない。

ただし、(8)を除くやむを得ない事由により納車希望日までに納車できない場合は、納車できるまでの間、当該車両と同等以上の6-9に定める代車を発注者に無償で提供しなければならない。

なお、納車にあたっては、発注者と協議のうえ対応すること。

(8) リース車両の納車日の延長

世界的な半導体不足の影響等、受注者の責めに帰することができない事由により、納車日までにリース車両を納車することができない場合、受注者は発注者に対し、その理由を明示した書面を納車日の1ヶ月前までに通知のうえ、納車日の延期に伴う契約の変更について、発注者と協議することができるものとする。

4 車両のリース

4-1 リース料に含むもの

リース料金に含まれる項目は、別紙第2のとおりとする。

4-2 リース料に含まないもの

リース料金に含まない項目は、別紙第3のとおりとする。

4-3 総括責任者、指定整備工場及び保守責任者の指定

受注者は、契約書取り交わし後速やかに、契約の適正な履行を行う総括責任者を指定し、様式第2号により発注者へ届出なければならない。

また、リース車両の点検整備及び修理を行う整備工場（以下「指定整備工場」という。）及び保守責任者をあらかじめ指定し、様式第3号により発注者へ提出しなければならない。

なお、総括責任者、指定整備工場及び保守責任者を変更する場合も同様とする。

8-1により所属先の変更が生じた場合には、指定整備工場を変更し、様式3号により発注者に提出しなければならない。

また、指定整備工場は、メーカーまたはディーラーの直営店とする。ただし、本仕様書「6 保守等の実施内容」を満たせない場合は、この限りではない。

5 代金の支払

5-1 リース料

受注者は、当月のリース料について、請求書を作成し、発注者に提出するものとする。

なお、提出期限は、翌月10日とし、その日が発注者の休業日（土、日及び祝日をいう。）の場合は、翌営業日とする。

発注者は、請求書を受理した日の翌日から起算して30日以内に受注者へ支払うものとする。

5-2 支払方法

リース料の支払方法は、受注者が指定する金融機関の口座への振込による。また、発注者が受注者の指定する金融機関の口座へのリース料の振込手続きを完了したときをもって、リース料の支払が完了したものとする。なお、受注者が指定する金融機関の口座は、日本国内の銀行の本支店とし、銀行振込にかかる手数料等は発注者の負担とする。

6 保守等の実施内容

6-1 遵守事項及び諸基準

受注者は、リース車両の整備及び修理を行うため、本仕様書に定めるほか、車両整備等に関する法律その他関係法令を遵守することとする。

6-2 点検整備

(1) 点検整備の種類

点検整備とは、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 48 条に規定する定期点検整備、同法第 62 条に規定する継続検査（以下「法定点検」という。）及び発注者が指定する点検並びにこれらの点検に必要な整備をいう。

(2) 発注者が指定する点検の内容及び頻度

発注者が指定する点検の実施内容は、3 ヶ月ごと実施する予備点検（以下「予備点検」という。）とする。

ただし、法定点検と予備点検の実施時期が重複する場合は、法定点検を優先し、予備点検は省略することとする。

なお、予備点検内容は別紙第 4 のとおりとする。

(3) 点検整備の実施場所

法定点検においては、指定整備工場が所属先から当該リース車両を引取り、点検整備実施後、所属先へ納車することとする。

ただし、やむを得ず指定整備工場が当該リース車両の引取りができない場合は、発注者と保守責任者が協議のうえ、対応方法を決定するものとする。

予備点検においては、指定整備工場が所属先で実施することを基本とするが、所属先に十分な作業場所がない場合、点検機器等の関係で指定整備工場での点検整備が必要な場合など、所属先での実施が困難な場合は、あらかじめ発注者及び保守責任者協議のうえ、指定整備工場が所属先から当該リース車両を引取り、点検整備実施後、所属先へ納車することにより実施することができることとする。

(4) 点検整備の実施計画書の通知

総括責任者は、所属先ごとに、当該年度内に実施する法定点検及び予備点検を実施予定月別に記載した実施計画書（以下「年度計画書」という。）を作成し、当該年度開始前に発注者へ通知することとする。

また、前述の年度計画書を通知した後、8-1 による所属先の変更が生じた場合には、総括責任者は、速やかに変更年度計画書を作成のうえ、発注者へ通知することとする。

また、保守責任者は、年度計画書通知後における法定点検及び予備点検の実施については、十分な時間的余裕を持って発注者と協議のうえ日程を決定し実施することとするが、日程決定後、実施予定日に点検整備を実施することにより発注者の業務に支障をき

たすことが判明した場合には、発注者の申し入れにより、発注者及び保守責任者協議のうえ、実施日を変更することとする。

(5) 点検整備に要する期間

点検整備に要する期間は、原則として次表のとおりとする。

ただし、発注者が別途指示する期間がある場合には、その期間とする。

点検整備内容 作業期間

継続検査 3日以内

定期点検整備 2日以内

予備点検 1日以内

なお、継続検査は、当該リース車両の自動車検査証有効期間満了日までに完了するものとし、当該期日までに完了できない事情が発生した場合は、保守責任者は、遅滞なくその旨を発注者に連絡し承諾を得なければならない。この場合において、6-9(1)に該当し、発注者が代車を要求した場合は、受注者は、その完了までの期間、代車を提供しなければならない。

6-3 修理

(1) 修理の内容

修理とは、点検整備により発見された故障及び不具合、並びに通常の使用によって発生した故障及び不具合について、機能及び性能を回復させるための整備、部品交換等を行い、運転中の事故等発注者の責に起因する故障を除いたものをいう。

(2) 修理の実施場所

修理は、指定整備工場において実施するものとし、指定整備工場が所属先から当該リース車両を引取り、修理実施後所属先へ納車するものとする。ただし、パンク修理、タイヤ交換、バッテリー交換及びオイル交換等の軽整備（以下「軽整備」という。）の場合に指定整備工場が所属先で実施可能な場合は、所属先で実施する。

なお、所属先で修理を実施する場合、又は点検整備実施日以外で修理を実施する場合は、保守責任者は、発注者へその旨連絡し了解を得ることとする。

(3) 修理の実施及び期間

保守責任者は、点検整備により修理の必要箇所を発見した場合、又は発注者から修理の指示があった場合は、速やかに当該修理を実施するものとし、軽整備については、原則として24時間以内に整備を完了するものとする。ただし、やむを得ない場合は、発注者及び保守責任者協議のうえ実施するものとする。

(4) 点検整備及び修理に伴う部品（油脂を含む。）等の交換、補充

点検整備及び修理に伴う部品等の交換、補充は、リース車両の製造メーカー推奨基準に基づき実施するものとし、交換、補充する部品等は、純正部品又はこれと同等以上の

ものを使用するものとする。

6－4 タイヤの交換

リース車両に装着するタイヤは、冬季はスタッドレスタイヤ、その他はラジアルタイヤとし、当該リース車両の純正品（再生タイヤを除く）又はこれと同等以上の規格とする。

発注者は、ラジアルタイヤからスタッドレスタイヤ及びスタッドレスタイヤからラジアルタイヤへの交換を実施する場合は、作業希望日の1ヶ月前までに保守責任者に連絡するものとする。なお、それらのタイヤが新品タイヤへの交換によらない場合は、原則としてホイールとタイヤの脱着は行わずホイールごとの交換とする。また、タイヤ交換は、指定整備工場が所属先から当該リース車両を引き取り、タイヤ交換実施後、所属先へ納車する。ただし、所属先で実施可能な場合は、この限りではない。

6－5 タイヤの更新時期

受注者は、使用中のラジアルタイヤについてはスリップサインが出る前、使用中のスタッドレスタイヤについてはプラットホームが出る前に、新品タイヤに交換しなければならない。

また、交換済みのスタッドレスタイヤをラジアルタイヤとして使用してはならない。

なお、前記以外にタイヤにヒビ等何らかの異常を発見した場合は、発注者及び保守責任者協議のうえ新品タイヤに交換する。

交換するタイヤは、純正品（再生タイヤを除く）又はそれと同等以上の規格とする。

6－6 タイヤの保管

リース車両に装着していないラジアルタイヤ又はスタッドレスタイヤ（ホイールを含む）は、受注者が保管する。

なお、8－1により所属先が変更されたリース車両に装着していないタイヤの運搬に費用が発生する場合は、発注者がその費用を負担するものとし、受注者は、運搬終了後、発注者に請求書を提出するものとする。

発注者は、請求書を受理した日の翌日から起算して30日以内に受注者へ支払うものとし、支払方法については、5－2と同様とする。

6－7 故障時、緊急時の対応

総括責任者は、故障及び緊急のトラブルについて24時間対応可能な窓口を開設することとし、窓口の連絡先を様式第3号により発注者へ提出しなければならない。

なお、緊急時等、発注者の社員の依頼に基づくリース車両の路上故障時の修理に対し

ても、速やかに対応しなければならない。

6－8 リース料に含まない項目の実施

発注者は、別紙第3に記載する「リース料に含まないもの」について、受注者に対し様式第4号を通知することにより、保守等を履行させることができることとし、受注者は、自ら又は指定整備工場をして、その指示に従って業務を遂行しなければならない。

なお、「リース料に含まないもの」の費用は全て発注者の負担とし、受注者は、保守等終了後、発注者に請求書を提出するものとする。

発注者は、請求書を受理した日の翌日から起算して30日以内に、請求書に記載された受注者又は指定整備工場の銀行口座へ支払うものとし、支払方法については、5－2と同様とする。

6－9 代車の提供

(1) 代車の提供

総括責任者は、リース車両の保守等のため当該リース車両を3日以上使用できない場合は、3日目から保守等が完了するまでの間、発注者へ代車の提供を行うこととする。ただし、発注者が代車を必要としない場合は、この限りでない。

また、代車の提供にあつては、当該リース車両と同等以上の車両を提供しなければならないが、発注者の了承のうえ、トイレ設備がない車両を代車とすることが出来るものとする。

ただし、別紙第3に記載する「リース料に含まないもの」の修理等及び発注者の責による修理等の場合は、適用しない。

(2) 燃料代

受注者は、発注者へ代車の提供を行おうとする場合は、受注者の負担により燃料を満タンの状態で提供することとし、発注者が受注者へ代車の返却を行おうとする場合は、発注者の負担により燃料を満タンの状態で返却することとする。

(3) 事故処理

発注者は、代車の使用中、代車に事故が発生した場合は、総括責任者に速やかに報告するとともに、発注者及び受注者又は総括責任者は相互に協力して事故処理を行うこととする。

6－10 保守等に伴う事故等

指定整備工場が実施する保守等に起因し、指定整備工場の責に帰すべき事由により、リース車両の滅失、毀損その他事故等が発生した場合は、その事故等につき発注者及びは一切の責任を負わない。

また、これにより発注者又は第三者に損害を生じさせたときは、受注者は、発注者又

は当該第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

なお、受注者、総括責任者又は保守責任者は、リース車両の保守等の作業中に発生したリース車両の滅失、毀損その他事故等について、速やかに発注者へ報告するとともに、受注者の責任と負担において処理するものとする。

7 リース車両の現状変更

発注者は、リース車両の現状変更を行う場合は、あらかじめ受注者に様式第5号を提出するものとし、受注者は書面により回答するものとする。

8 リース車両の移動

8-1 会社内の所属先の変更

発注者は、リース車両の所属先について、会社内でのリース車両の移動は様式第6号により受注者に通知することをもって変更できることとする。なお、受注者は、通知を受理後、速やかにこれに応じるものとする。

8-2 移動費用

前項の変更に伴う当該リース車両の移送及び車両登録変更等の手続きは受注者が行うこととし、その費用については、すべて発注者の負担とする。

9 賃貸借期間終了後の取扱い

受注者は、賃貸借期間終了後、速やかに当該リース車両を回収しなければならない。なお、回収にかかる費用については、すべて受注者の負担とする。

10 環境関連事項

受注者は、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）に定める自動車使用管理計画・実績報告書その他関係法令に定める環境対策に関する実績データを、各都道府県指定の報告様式にあわせ作成し、発注者へ提出することとする。

11 守秘義務

11-1 目的

業務を遂行するため知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いについて、以下のとお

り定めるものとする。

1 1－2 定義

秘密保持に関する用語の定義は、次の各項目に定めるところによる。

① 「秘密情報」とは、発注者並びに受注者が所有する資料・データ・報告書等で、発注者又は受注者により秘密である旨の表示がなされたものをいう。

② 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。

③ 「秘密情報」及び「個人情報」は、文書・画面・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1 1－3 目的外の使用の禁止

受注者は、業務のために発注者から提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。なお、業務が完了し、又は解除された後においても同様とする。

1 1－4 適切な管理

受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じなければならない。また、契約書に基づき第三者に業務を委託する場合、当該者に対しても本仕様書と同様の秘密保持義務を課すとともに、当該者による秘密情報の取扱いについて、受注者は一切の責任を負うこととする。

1 1－5 従事者への周知

受注者は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、当該業務に関して知り得た秘密情報及び個人情報を他人に開示、又は不当な目的に使用してはならないことを周知しなければならない。

受注者は、業務を遂行するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

1 1－6 利用者の制限

受注者は、業務の遂行のために発注者から開示又は提供された秘密情報及び個人情報について、業務の遂行に必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

1 1－7 持出しの禁止

受注者は、発注者から開示又は提供されたことにより受注者が管理することとなった

秘密情報及び個人情報を、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

1 1－8 複写又は複製の禁止

受注者は、業務を遂行するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ当該情報を受注者へ引き渡した発注者の承諾を受けたときは、この限りでない。

1 1－9 守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。

ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- ① この契約への違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報
- ② 発注者より受領する以前から受注者が知っていた情報
- ③ 当該業務と無関係に、受注者が知っていた情報
- ④ 当該情報を開示又は提供した発注者の書面による同意を事前に得て開示された情報
- ⑤ 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により受注者が開示を求められる情報

1 1－10 履行期間終了後の取扱い

受注者は、業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、当該情報を開示又は提供した発注者の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄し、その結果を別に定める様式にて当該指示をした発注者に報告しなければならない。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお有効とする。

1 1－11 取扱い状況の報告及び調査

発注者は、必要があると認めるときは、業務を遂行するために取り扱う秘密情報及び個人情報の取扱い状況を受注者に報告させ、又は事前に受注者と調査日時や範囲等を協議のうえ、実地に調査することができる。

1 1－12 指示

発注者は、受注者が業務を遂行するために取り扱っている秘密情報及び 個人情報に

ついて、その取扱いが不適正と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うものとし、受注者はその指示に従わなければならない。

1 1 - 1 3 事故時報告

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに当該情報を開示又は提供した発注者に報告し、当該発注者の指示に従うものとする。

1 1 - 1 4 損害のために生じた経費の負担

秘密情報及び個人情報の不適切な取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。ただし、その損害が発注者の責めに帰する事由による場合においては、その損害のために生じた経費は、発注者が負担するものとする。

1 2 リース車両の滅失又は毀損等による中途解約の取扱い

発注者は、自己の責に帰すべき事由によるリース車両の滅失又は毀損等より当該リース車両を使用できなくなった場合には、様式第7号により速やかに受注者に通知することとし、リース期間終了前であっても当該リース車両にかかる賃貸借を終了することができるものとする。

なお、その場合、通知をした発注者は、契約書29条2に基づき算出した額を受注者に支払うこととする。

また、受注者が当該リース車両を廃車する場合の処分費用は、その滅失又は毀損が発注者の責に起因する場合は、発注者の負担とする。その他の場合は、受注者の負担とする。

1 3 その他 その他、本仕様書に記載のない事項、又は本仕様書の解釈に疑義を生じた事項等については、発注者及び受注者で協議のうえ対処するものとする。

新車リース車両性能諸元表

付属品等	仕様
車種	ミニバン 参考車種 トヨタ ノア X トヨタ ヴォクシー S-G ニッサン セレナ XV
エンジン種別	ガソリン車
駆動方式	4WD
総排気量	約2000CC
使用燃料	レギュラーガソリン
乗車定員	4人
寒冷地仕様 (冬用ワイパー含む)	有
スタッドレスタイヤ	有
ホイール	アルミホイール
ボディカラー	シルバー
ハンドル位置	右ハンドル
変速機	オートマチック若しくはCVT
リアワイパー	有 (オプションにて対応可能な場合は全てに装備すること ただし、他の装備とセットでのオプションの場合も他の装備とあわせて装備すること)
エアバック	有 (サイド・カーテンエアバックがオプションの場合も他の装備とあわせて装備すること)
パワースライドドア	有 (オプションにて対応可能な場合は全てのドアに装備すること ただし、他の装備とセットでのオプションの場合も他の装備とあわせて装備すること)
フロアマット	有 (メーカー又はディーラー取扱品とする)
ドアバイザー (サイドバイザー)	有 (メーカー又はディーラー取扱品とする)
オーディオ	有 (AM・FMラジオの装備は必須とする)
時計	有
ETC車載器	有 <ul style="list-style-type: none"> ・ETC2.0車載器とする ・カーナビゲーションと連動可能な機器とする ・音声案内機能付きでメーカー又はディーラー取扱品のうちビルトインタイプとし、ビルトインタイプがない場合は分離型とする ・設置位置は極力運転席側に設置すること ※セットアップ作業を含む
カーナビゲーション	有 <ul style="list-style-type: none"> ・ETC2.0対応の機器とする ・ETC車載器と連動可能な機器とする ※セットアップ作業を含む ※初度登録から3年目の車検時に地図の更新を行うこと
バックモニター	有
ドライブレコーダー	有 <ul style="list-style-type: none"> ・前方/後方撮影タイプとする ・記録媒体はmicroカードとし、フォーマットフリーとする ・イベント記録は前方/後方ともに各15秒以上可能であること ・メーカー保証が3年以上付帯していること
緊急ツール	カッター・ハンマー・三角停止板・発煙筒・バトランプ (黄色・外付け磁石式)
トイレ形式	ラップ式トイレ (給排水が不要で汚物を個別ラップすることで廃棄が容易な構造)
トイレベース内寸法	940mm×1000mm×1280mm
トイレベース内装備架装	木目調
集中スイッチ	有 <ul style="list-style-type: none"> 以下の操作が出来るものとする ・トイレ室内の照明のオンオフ ・換気装置のオンオフ ・バックドアのロック
化粧鏡	有
収納BOX	有 (ペーパーホルダーを含む)
排気ファン	有
汚物トレイ	有
擬音装置	有
電源	有

リース料に含まれるもの

項目	内容
車両代	リース期間中におけるリース車両の賃貸料 (金利、事務手数料を含む)
登録諸費用	新車リース車両における新車登録時の諸費用
税金 自動車損害賠償責任保険料	環境性能割、自動車税、自動車重量税、登録諸掛費用、自動車損害賠償責任保険料
継続車検整備費用	道路運送車両法第62条に定める継続検査にかかる費用
法定点検整備費用	道路運送車両法第48条に定める定期点検整備にかかる費用
予備点検整備費用	3ヶ月ごとに行う仕様書別紙第4に定める点検整備にかかる費用
納車及び回収費用	納車及び回収時にかかる費用
付属品の修理	新車リース納車時に装着している付属品のうち、カーナビゲーション及びETC車載器（セットアップ除く）の修理交換費用
故障修理	点検整備における不具合箇所での修理にかかる費用 (ただし、発注者の責に起因する故障修理等及び安全上または運行上問題の無いものについては除く)
消耗品交換	リース車両における全ての消耗品 (ただし、発注者の責に起因する故障修理等及びトイレ内の消耗品を除く)
CNG車の点検費用等	燃料装置用容器の交換・修理 容器保安規則上の容器検査費用
タイヤ交換	ラジアルタイヤ、スタッドレスタイヤ及びスタッドレス用ホイール（必要数を交換）
タイヤ交換・ホイール保管	リース車両に装着していないタイヤ・ホイールの保管にかかる費用
代車提供	点検整備に3日以上要する場合で3日目から作業完了までの代車 (ただし、発注者の責に起因する故障修理等を除く)
故障・緊急時対応窓口	レッカー車手配、代車手配、修理手配を行う24時間、365日対応の窓口開設
自動車環境管理報告書作成	仕様書10に定める各自治体の条例等で定める報告書作成経費
自動車リサイクル料	使用済自動車の再資源化等に関する法律に定める自動車リサイクル料

リース料に含まないもの

項目	内容
自動車保険	任意保険（ただし、代車に付保する保険はリース料に含む）
車両保険	任意保険
日常点検	道路運送車両法第47条の2に定める日常点検整備
修理費又は復元費用	・経年変化等による自動車本体、架装品及び付属品の腐食、劣化、退色等の修理又は復元費用 ・ガラス破損等修理 ・事故その他当社の責に起因する故障修理等
付属品	・タイヤチェーン ・トイレ内の消耗品 ・その他発注者が独自に積み込んだ物品等
所属先変更費	リース車両の所属先を変更する場合の移送及び登録変更に係る経費
その他	・リコール発生時の当該リース車両の引取及び代車提供 ・その他発注者の責において生じた費用又は外部要因に起因する不具合

予備点検内容

点検項目		内容
かじ取り装置	パワー・ステアリング装置	ベルトの緩み及び損傷
制動装置	ブレーキ・ペダル	遊び及び踏み込んだときの床板とすき間
	リザーブタンク	液量
	ブレーキ・レバー	引きしろ（踏みしろ）の余裕
走行装置	タイヤ・ホイール	1.タイヤの空気圧 2.タイヤの亀裂及び損傷 3.タイヤの溝の深さ及び異常な摩耗
電気装置	バッテリー	液量
原動機	本体	かかり具合及び異音
	潤滑装置	オイルの汚れ及び異音
	冷却装置	1.水量 2.ファン・ベルトの緩み及び損傷
灯火装置及び方向指示器		作用及び損傷
窓拭器		作用
洗浄液噴射装置		作用及び液量
その他点検項目		クーラーベルトの緩み及び損傷
運行において異常が認められた箇所		当該箇所に異常がないこと

令和 年 月 日

(発注者)
会社名
役職・氏名 殿

(受注者)
会社名
代表者

納品書

(件名) 令和8年度 多機能トイレカーリース業務

納品を完了したので、届け出ます。

以 上

令和 年 月 日

(受注者)
会社名
代表者 殿

(発注者)
会社名
役職・氏名

物件引渡完了通知書

(件名) 令和8年度 多機能トイレカーリース業務

令和 年 月 日検査の結果、契約内容に適合し、令和 年 月 日をもって引渡しを完了したことを確認します。

以 上

様式第2号

令和 年 月 日

(発注者)

会社名

代表者

殿

(受注者)

住 所

会社名

代表者

総括責任者届

(件名) 令和8年度 多機能トイレカーリース業務

標記について、仕様書4-3に基づき、下記のとおり届出します。

記

1 所 属

2 役 職

3 氏 名

4 連絡先

以 上

様式第3号

令和 年 月 日

(発注者)

会社名

代表者

殿

(受注者)

住 所

会社名

代表者

指定整備工場・保守責任者・緊急窓口連絡先届(変更)

(件名) 令和8年度 多機能トイレカーリース業務

標記について、仕様書4-3及び6-7に基づき、別紙のとおり届出します。

以 上

(受注者)

会社名

代表者

殿

(発注者)

会社名

役職・氏名

保守等依頼書

(件名) 令和 8 年度 多機能トイレカーリース業務

標記について、仕様書 6－8 に基づき、下記のとおり保守等を依頼します。

保守等の内容

記

(受注者)

会社名

代表者 殿

(発注者)

会社名

役職・氏名

リース車両の現状変更承諾願

(件名) 令和 8 年度 多機能トイレカーリース業務

標記について、仕様書 7 に基づき、下記のとおりリース車両の現状変更を行いたい
ので承諾願います。

記

1 現状変更を行う車両情報

所属先	車両番号	車種名

2 現状変更内容

3 その他

以 上

(受注者)

会社名

代表者 殿

(発注者)

会社名

役職・氏名

所属先の変更について

(件名) 令和 8 年度 多機能トイレカーリース業務

標記について、仕様書 8－1 に基づき下記のとおり変更します。

記

1 車両の所属先の変更

項目	変更前	変更後
車両の所属先	■■支社 ■■管理事務所	●●支社 ●●管理事務所
郵便番号	—	—
所在地		
電話番号	— —	— —

2 移動する車両の情報

車両番号	車台番号	車種名

3 変更年月日

令和 年 月 日

以 上

(受注者)

会社名

代表者 殿

(発注者)

会社名

代表者

リース車両の中途解約依頼について

(件名) 令和 8 年度 多機能トイレカーリース業務

標記について、仕様書 1 2 に基づき、下記のとおりリース車両の中途解約を依頼します。

記

1 解約する車両の情報

所属先	車両番号	車種名

2 解約理由

(例：車両の毀損により使用できなくなったため)

3 解約年月日

令和 年 月 日

以 上